

嬉野市の人口の動向と将来推計について
（概要）

*** 目 次 ***

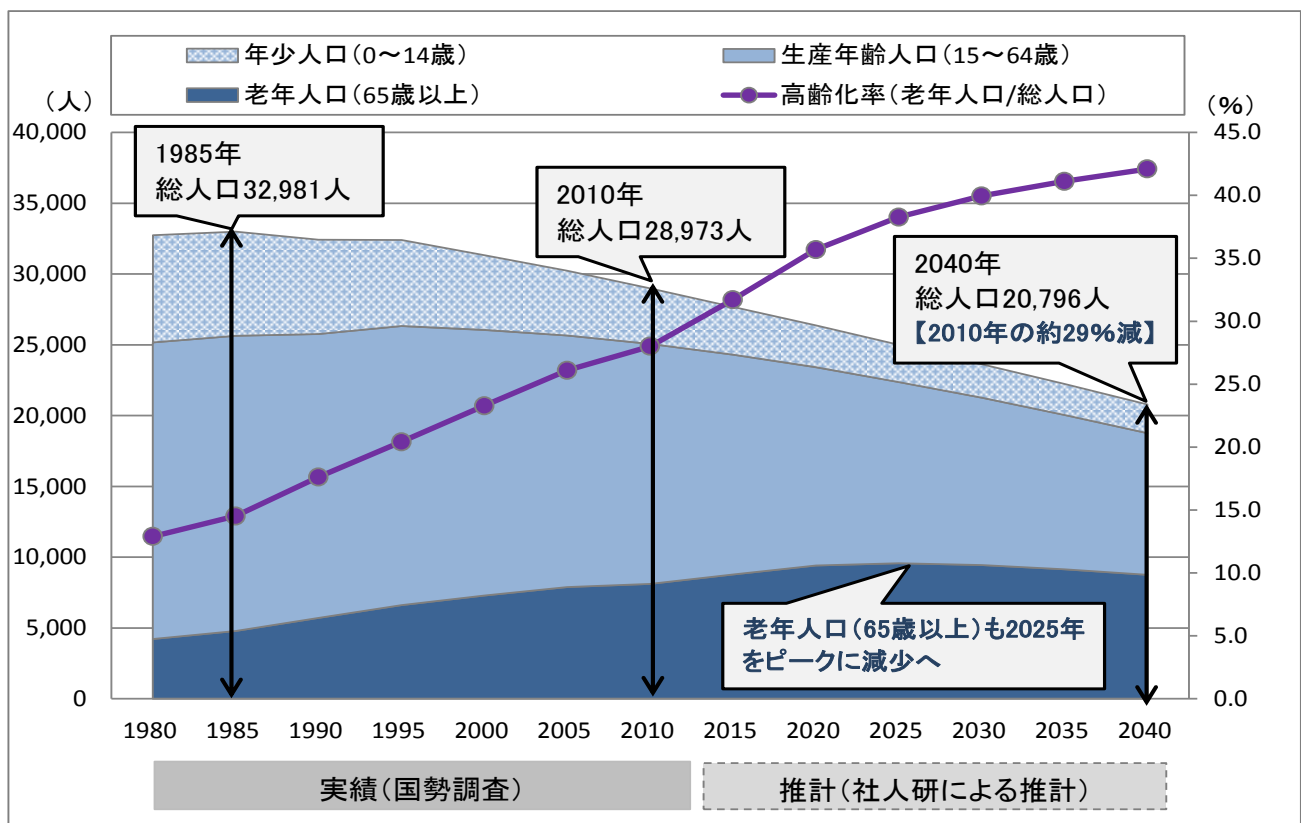
I. 人口動向.....	1
1. 人口の推移.....	1
2. 自然動態（出生・死亡）の状況.....	3
(1) 出生数・死亡数の推移.....	3
(2) 合計特殊出生率の状況.....	4
3. 社会動態（転入・転出）の状況.....	5
(1) 転入数・転出数の推移.....	5
(2) 性別・年齢階級別人口移動の状況.....	6
II. 将来人口の推計.....	7
1. 将来人口の推計.....	7

I.人口動向

1. 人口の推移

- 本市の総人口は、直近の国勢調査（2010年）において3万人を下回っている（28,973人）。国が公表している最新の推計では2040年には21,000人を下回る見込みである。【図表1】
- 2010年の人口構成（人口ピラミッド）をみると、性別では男性より女性が約2,000人多い。年齢では全国的な傾向と同様に第1次ベビーブーム世代（団塊世代）の人口が多く、今後この世代の高齢化が進むこととなる。【図表2】
- 本市の高齢化率（2010年）は28.0%で全国（23.0%）・佐賀県（24.6%）より高い。【図表3】

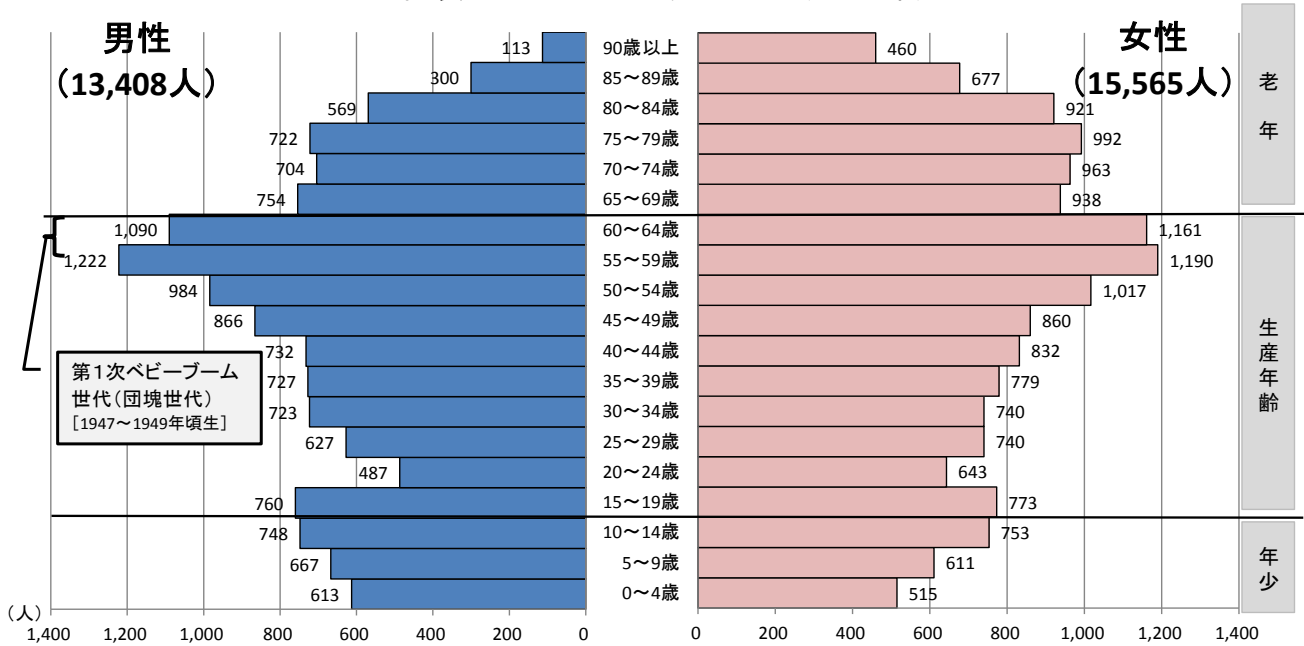
図表－1 総人口・年齢3区分別人口の推移と将来推計



		実績(国勢調査)							推計(社人研による推計)						
		1980年 (S55)	1985年 (S60)	1990年 (H2)	1995年 (H7)	2000年 (H12)	2005年 (H17)	2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	
総人口	人	32,732	32,981	32,419	32,389	31,310	30,227	28,973	27,679	26,373	25,012	23,640	22,242	20,796	
年少人口 (0～14歳)	人	7,563	7,340	6,652	6,065	5,264	4,567	3,907	3,374	2,959	2,635	2,371	2,192	2,035	
生産年齢人口 (15～64歳)	人	20,949	20,854	20,056	19,711	18,755	17,771	16,953	15,527	14,000	12,805	11,824	10,906	10,006	
老年人口 (65歳以上)	人	4,220	4,787	5,711	6,613	7,291	7,889	8,113	8,778	9,414	9,572	9,445	9,144	8,755	
高齢化率 (老年人口/総人口)	%	12.9	14.5	17.6	20.4	23.3	26.1	28.0	31.7	35.7	38.3	40.0	41.1	42.1	

資料／「国勢調査（1980～2010年）」（総務省） ※10月1日現在、年齢不詳除く
 「日本の地域別将来推計人口（2013年3月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）

図表－2 人口ピラミッド（2010年）



資料／「国勢調査（2010年）」（総務省）

図表－3 年齢3区分別人口割合の比較（国・県・市）（2010年）

	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上) 【＝高齢化率】
全国	13.2%	63.8%	23.0%
佐賀県	14.6%	60.8%	24.6%
嬉野市	13.5%	58.5%	28.0%

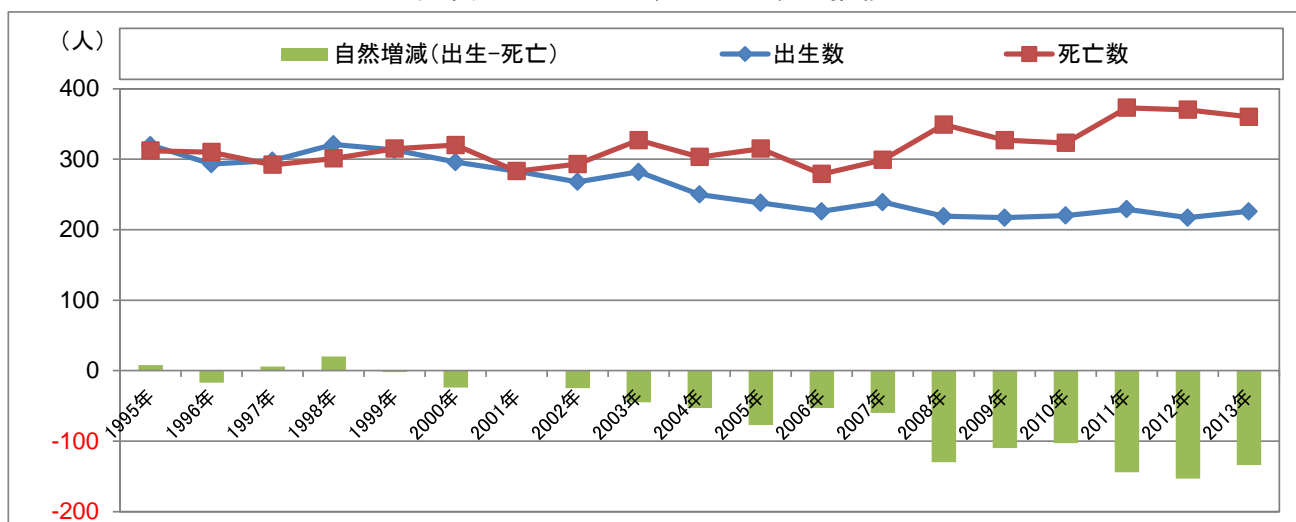
資料／「国勢調査（2010年）」（総務省）

2. 自然動態（出生・死亡）の状況

(1) 出生数・死亡数の推移

- 1995年以降の自然動態の状況を見ると、2002年頃までは出生数と死亡数がそれぞれ270～320人前後でほぼ拮抗していたが、2003年以降は、死亡数の増加と出生数の減少が進み、2013年は出生数226人に対して死亡数360人となっている（134人の自然減）。【図表4】
- 死亡数が出生数を上回る「自然減」の傾向が強まっており、2008年以降は自然減が毎年100人を超えている。【図表4】

図表－4 出生数・死亡数の推移



(単位:人)

	1995年 (H7)	1996年 (H8)	1997年 (H9)	1998年 (H10)	1999年 (H11)	2000年 (H12)	2001年 (H13)	2002年 (H14)	2003年 (H15)	2004年 (H16)	2005年 (H17)	2006年 (H18)	2007年 (H19)	2008年 (H20)	2009年 (H21)	2010年 (H22)	2011年 (H23)	2012年 (H24)	2013年 (H25)
出生数	320	293	298	321	313	296	283	268	282	250	238	226	239	219	217	220	229	217	226
死亡数	312	310	292	301	315	320	283	293	327	303	315	279	299	349	327	323	373	370	360
自然増減 (出生-死亡)	8	-17	6	20	-2	-24	0	-25	-45	-53	-77	-53	-60	-130	-110	-103	-144	-153	-134

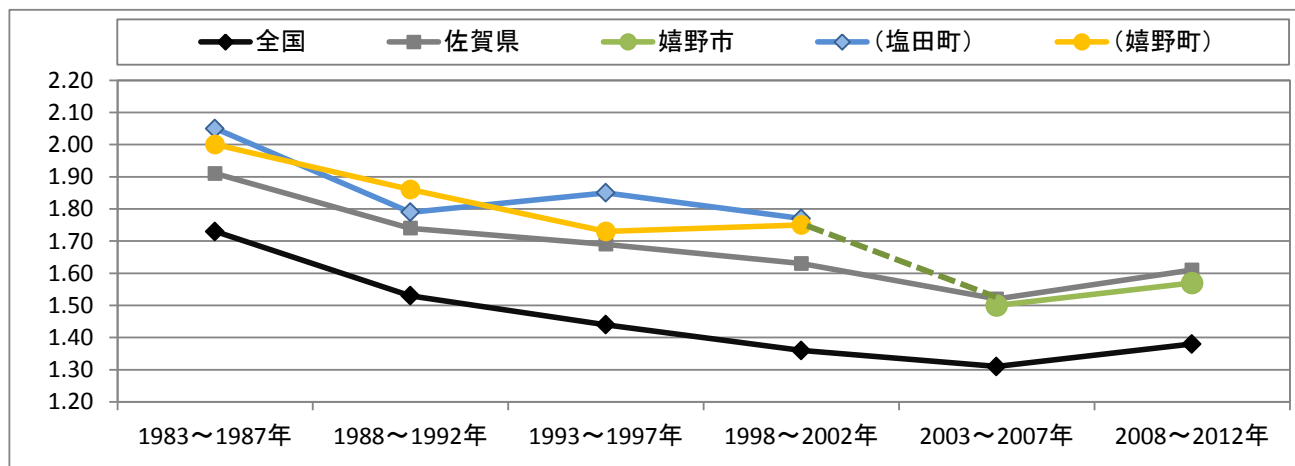
資料／「人口動態統計調査」(厚生労働省)

(2) 合計特殊出生率の状況

- 本市の合計特殊出生率は、約30年前の「1983～1987年」においては人口置換水準（2.07）に近い水準にあったが、その後、低下傾向にある。
- 直近の「2008～2012年」においては、全国的な傾向と同様に「2003～2007年」の値から若干上昇し、1.57となっている。これは全国（1.38）より高いが、佐賀県（1.61）よりやや低い水準である。【図表5】

合計特殊出生率：15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、「一人の女性が一生の間に生むとしてであろう子どもの数」を表す。
人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同水準の人口を維持するための水準（人口置換水準）は、2008年で2.07とされている。

図表－5 合計特殊出生率（ベイズ推定値）の推移



	1983～1987年 (S58～62)	1988～1992年 (S63～H4)	1993～1997年 (H5～9)	1998～2002年 (H10～14)	2003～2007年 (H15～19)	2008～2012年 (H20～24)
全国	1.73	1.53	1.44	1.36	1.31	1.38
佐賀県	1.91	1.74	1.69	1.63	1.52	1.61
嬉野市	2.05	1.79	1.85	1.77	1.50	1.57
(塩田町)	2.05	1.79	1.85	1.77	1.50	1.57
(嬉野町)	2.00	1.86	1.73	1.75	1.50	1.57

資料／「人口動態保健所・市区町村別統計」（厚生労働省）

※市町村の合計特殊出生率については、出現率の少なさに起因する偶然性の影響により数値が不安定であるため、小地域の推定に有効な手法である「ベイズ推定」を用いて5年ごとに算出されている。

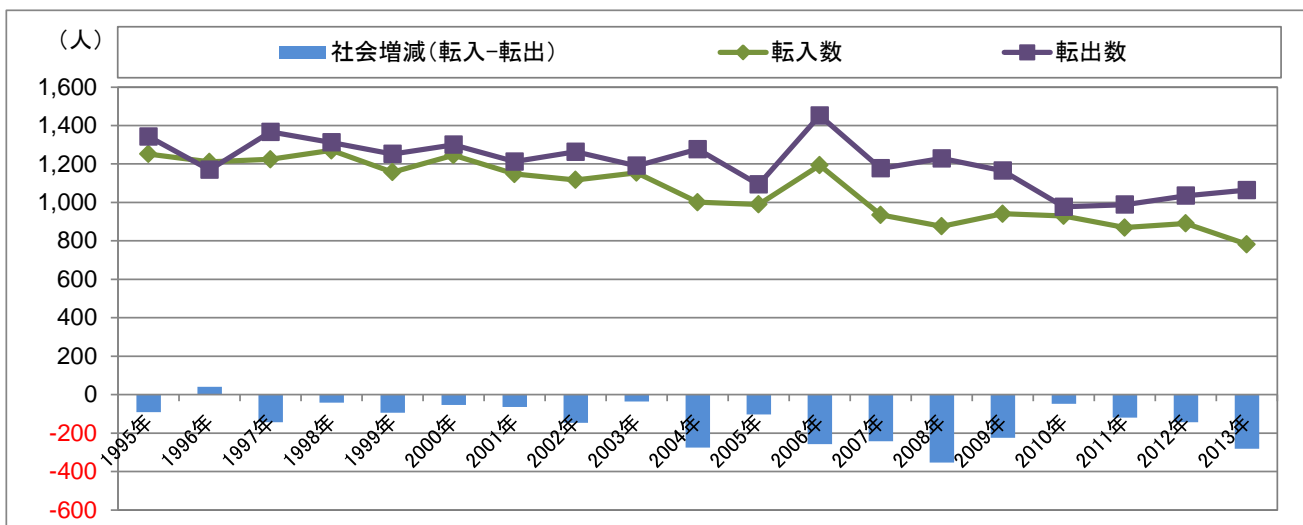
※2002年以前は合併後の嬉野市単位で遡及した数値が公表されていないため旧2町単位の値を掲載。

3. 社会動態（転入・転出）の状況

(1) 転入数・転出数の推移

- 1995年以降の社会動態の状況を見ると、1996年以外の全ての年で転出数が転入数を上回る「社会減」の状態が続いている。【図表6】
- 2004年、2006～2009年、2013年は社会減の傾向が特に強く、社会減が200人を超えている。【図表6】

図表－6 転入数・転出数の推移



(単位:人)

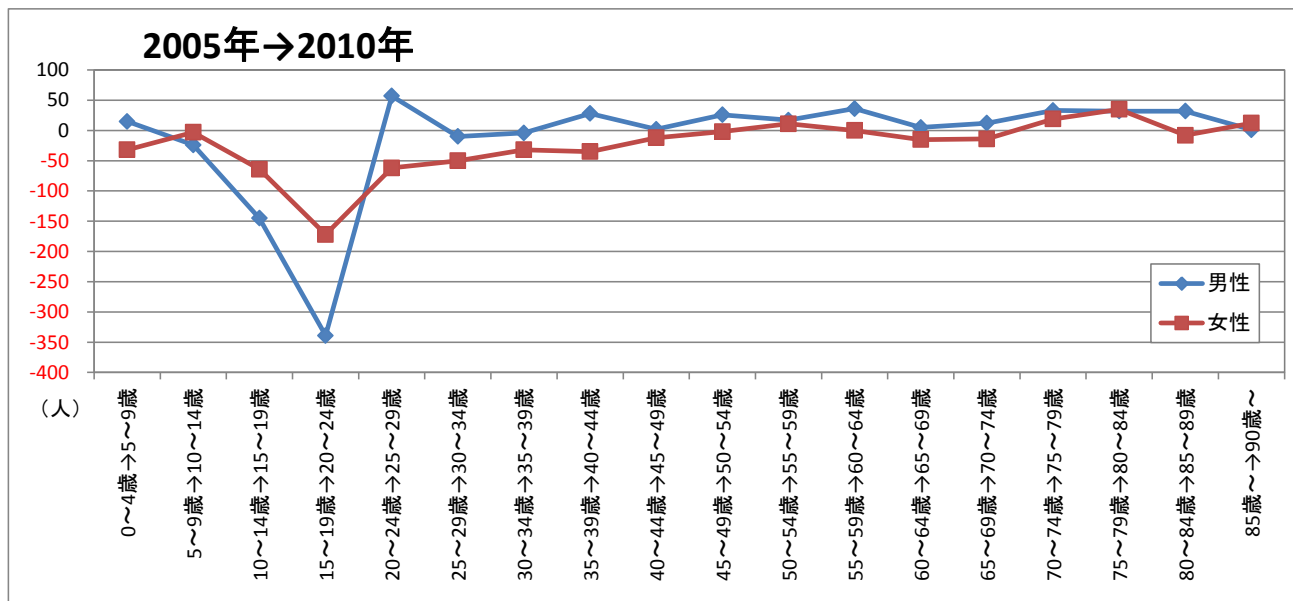
	1995年 (H7)	1996年 (H8)	1997年 (H9)	1998年 (H10)	1999年 (H11)	2000年 (H12)	2001年 (H13)	2002年 (H14)	2003年 (H15)	2004年 (H16)	2005年 (H17)	2006年 (H18)	2007年 (H19)	2008年 (H20)	2009年 (H21)	2010年 (H22)	2011年 (H23)	2012年 (H24)	2013年 (H25)
転入数	1,252	1,211	1,224	1,271	1,158	1,246	1,148	1,117	1,155	1,001	990	1,194	935	876	941	930	869	891	782
転出数	1,343	1,170	1,367	1,312	1,252	1,300	1,212	1,263	1,191	1,277	1,093	1,452	1,177	1,229	1,165	977	988	1,035	1,064
社会増減 (転入-転出)	-91	41	-143	-41	-94	-54	-64	-146	-36	-276	-103	-258	-242	-353	-224	-47	-119	-144	-282

資料／「人口動態統計調査」(厚生労働省)

(2) 性別・年齢階級別人口移動の状況

- 2005年から2010年間の人口移動の状況をみると、男女とも「15～19歳」から「20～24歳」になるときに大幅な転出超過となっており、特に男性（▲339人）は女性（▲172人）の約2倍の人数が市外に転出している。【図表7】

図表－7 性別・年齢階級別人口移動の状況（2005年→2010年）



(単位:人)

(2005年)	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
(2010年)	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
男性	15	-24	-145	-339	57	-10	-4	28	2	26	17	36	5	12	33	32	32	1
女性	-32	-3	-64	-172	-62	-50	-32	-35	-12	-2	11	0	-15	-14	19	35	-8	12

資料/内閣官房まち・ひと・しごと創生本部作成データ（「国勢調査」に基づく数値）

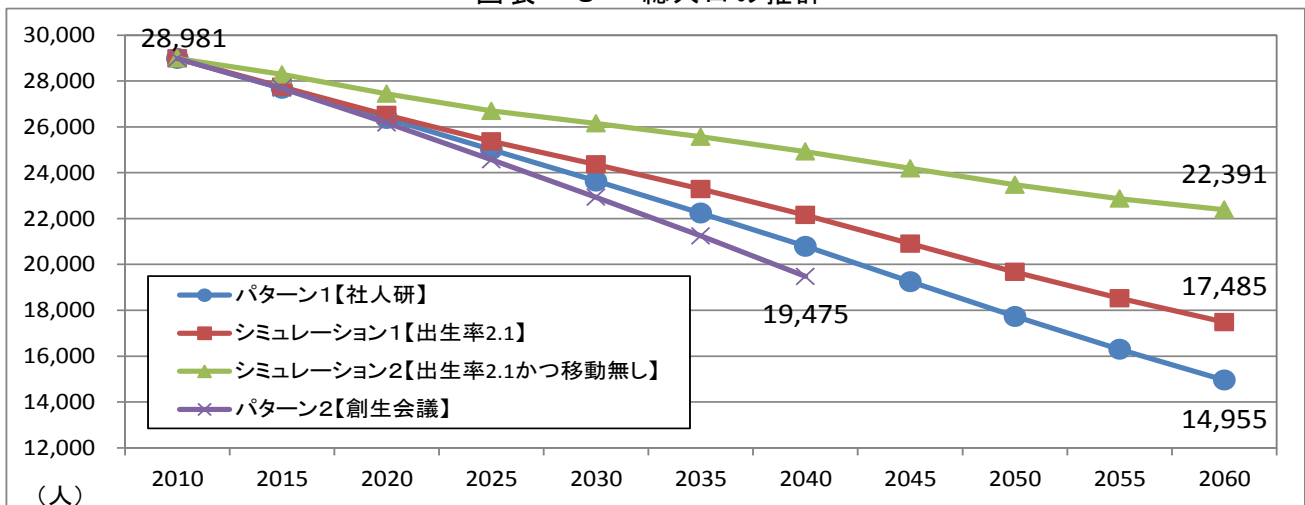
II. 将来人口の推計

※以下の推計値は、国の「市町村別将来推計用ワークシート」により算出された2060年まで長期将来推計の結果である。

1. 将来人口の推計

- 現在の国の推計に準拠した「パターン1」の推計によると、本市の総人口は2010年から2060年にかけてほぼ半減し（減少率▲48%）、2060年に15,000人を下回る見込みである。【図表8、9】 この減少率は国（▲32%）や佐賀県（▲36%）よりも10ポイント以上高い。【図表9】
- パターン1から合計特殊出生率が上昇すると仮定した場合（シミュレーション1）、人口減少率は▲40%まで抑制でき、2060年総人口は約17,500人を維持できる見込みである。【図表8】
- さらにシミュレーション1に加えて人口移動がゼロとなる（転出・転入が均衡する）と仮定した場合（シミュレーション2）、人口減少率は▲23%まで抑制でき、2060年総人口は約22,400人を維持できる見込みである。【図表8】

図表－8 総人口の推計



(単位:人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	増減率	
	(H22)	(H27)	(H32)	(H37)	(H42)	(H47)	(H52)	(H57)	(H62)	(H67)	(H72)	2040年まで	2060年まで
パターン1【社人研】	28,981	27,677	26,371	25,011	23,638	22,241	20,793	19,252	17,735	16,297	14,955	▲28%	▲48%
シミュレーション1【出生率2.1】	28,981	27,744	26,515	25,369	24,355	23,285	22,153	20,908	19,670	18,521	17,485	▲24%	▲40%
シミュレーション2【出生率2.1かつ移動無し】	28,981	28,288	27,439	26,693	26,147	25,566	24,923	24,186	23,475	22,867	22,391	▲14%	▲23%
パターン2【創生会議】	28,981	27,677	26,168	24,561	22,926	21,242	19,475	/	/	/	/	/	/

資料／内閣官房まち・ひと・しごと創生本部作成データ（市町村別将来推計用ワークシート）

※基準年（2010年）も推計値であり、国勢調査等の実績人口とは異なる。

《推計パターンの概要》

パターン1	<ul style="list-style-type: none"> ・主に平成17(2005)年から22(2010)年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計 ・全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計(社人研推計準拠)
シミュレーション1	<ul style="list-style-type: none"> ・仮に、パターン1(社人研推計準拠)において、合計特殊出生率が平成42(2030)年までに人口置換水準(2.1)まで上昇すると仮定 ※すでに現在の合計特殊出生率が人口置換水準を上回っている場合には、現在の状況で推移すると仮定
シミュレーション2	<ul style="list-style-type: none"> ・仮に、パターン1(社人研推計準拠)において、合計特殊出生率が平成42(2030)年までに人口置換水準(2.1)まで上昇し、かつ移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定
パターン2	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の総移動数が、平成22(2010)~27(2015)年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計(日本創成会議推計準拠)

図表-9 推計人口(パターン1)における増減率の比較(国・県・市)

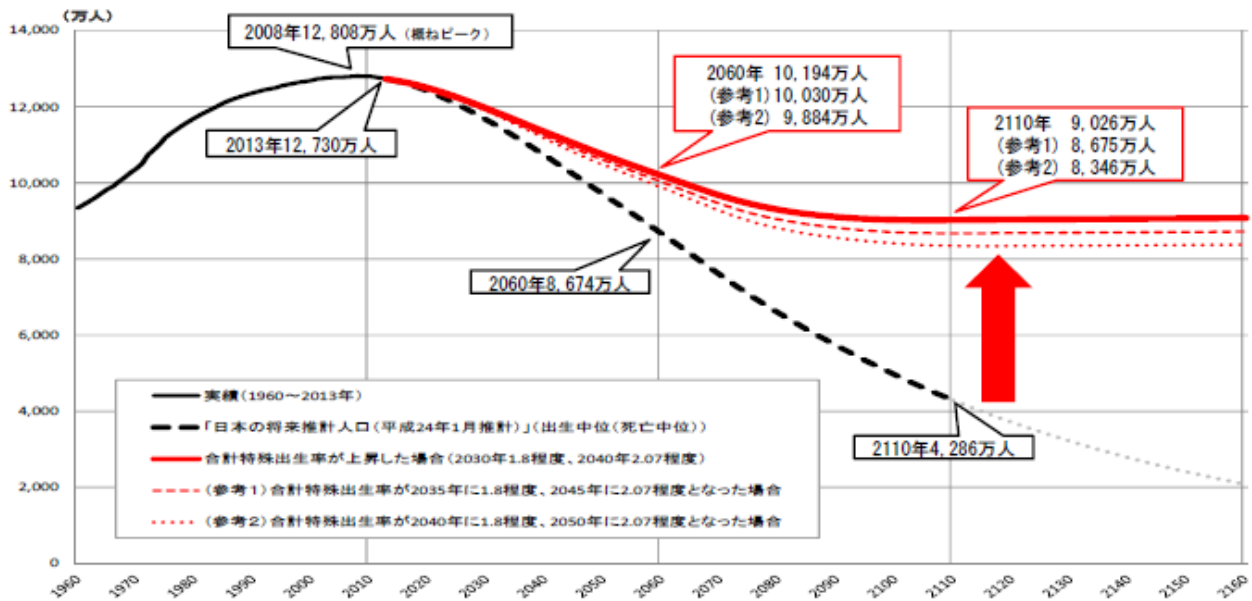
	2010年 (H22) 【A】	2060年 (H72) 【B】	増減数 【C(=B-A)】	増減率 【C/A】
全国	12,806万人	8,674万人	▲4,132万人	▲32%
佐賀県	849,768人	541,414人	▲308,354人	▲36%
嬉野市	28,981人	14,955人	▲14,026人	▲48%

資料/内閣官房まち・ひと・しごと創生本部作成データ

図表－１０ （参考）我が国の人口の推移と長期的な見通し

図１．我が国の人口の推移と長期的な見通し

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。



資料／「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」